

2018年2月9日

新商品（投資信託）の取扱い開始について

武蔵野銀行（頭取 加藤 喜久雄）では、2018年2月13日（火）より、投資信託商品の新規取扱いを開始いたしますので、お知らせします。

当行は、今後も投資信託や保険商品の品揃えの充実を図り、お客さまに喜ばれる商品・サービスの提供に努めてまいります。

1. 新規取扱商品

(1) 【追加型】

商 品 名	Y j a mプラス!
運 用 会 社	アストマックス投信投資顧問株式会社
分 類	追加型投信／内外／株式
販 売 方 法	店頭およびインターネットバンキングで取扱います。分配金受取コースと分配金再投資コースを取扱いします。

(2) 【追加型】

商 品 名	アムンディ・ダブルウォッチ
運 用 会 社	アムンディ・ジャパン株式会社
分 類	追加型投信／内外／資産複合
販 売 方 法	店頭およびインターネットバンキングで取扱います。分配金受取コースと分配金再投資コースを取扱いします。

(3) 【追加型】

商 品 名	三井住友・日経アジア300iインデックスファンド
運 用 会 社	三井住友アセットマネジメント株式会社
分 類	追加型投信／海外／株式／インデックス型
販 売 方 法	店頭およびインターネットバンキングで取扱います。分配金受取コースと分配金再投資コースを取扱いします。

※投資信託の詳細については別紙、ご留意点につきましては次頁をご参照下さい。

2. 取扱店

全営業店（「さいたま新都心パーソナルプラザ」及び「ユア・ラウンジ・浦和」を含む）

3. お客さまからのお問い合わせ先

営業店または、フリーダイヤルへお問い合わせください。

フリーダイヤル 0120-6342-14

※受付時間 平日 9:00～17:00（土・日・祝日（12/31～1/3）を除きます）

以 上

報道機関からのお問い合わせ先
営業統括部 預り資産推進室 江森、吉野
048-641-6111（代） 内線 2326、2327



- 投資信託は、預金ではなく、当行が元本を保証する商品ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではなく、当行で購入する投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 投資信託はクーリングオフの適用はありません。
- 投資信託は国内外の株式や債券など値動きのある金融商品を組入れているため、基準価額が下落して、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入されるお客さまに帰属します。
- 投資信託のご購入に際しては、必ず最新の投資信託説明書（交付目論見書）、及び契約締結前交付書面により商品内容を十分確認のうえ、ご自身でご判断してください。
- 投資信託説明書（交付目論見書）は当行の本・支店等でご用意しております。
- 投資信託のお申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料（最大3.24%、税込み）がかかるほか、保有期間中は信託報酬等（最大2.376%、税込み）がかかります。また一部の商品は換金時に信託財産留保額（最大0.5%）が基準価額より差し引かれます。

【商号等】	株式会社武蔵野銀行 登録金融機関 関東財務局長（登金）第38号
【加入協会】	日本証券業協会

以上

ファンド名	Y j a mプラス!
運用会社	アストマックス投信投資顧問株式会社
分類	追加型投信/内外/株式
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・主として国内外の株式に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。 ・ヤフー株式会社が提供するビッグデータの解析等を通じて市場の歪み（マーケットアノマリー）を見出し、今後の株価の上昇が高い確度で予想される銘柄の組入れを行うことを基本とします。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。
ファンド名	アムンディ・ダブルウォッチ
運用会社	アムンディ・ジャパン株式会社
分類	追加型投信/内外/資産複合
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・日々の基準価額の最高値の90%を「フロア水準」とし、基準価額の下落を「フロア水準」までに抑えた運用を目指します。 ・世界の株式、債券および短期金融資産など、さまざまな資産への資産配分を機動的に変更することにより、基準価額の下落を抑え、安定的な収益の獲得を目指します。 ・基準価額がフロア水準以下に下落した場合には、円建の短期金融資産等を中心とした安定運用に切り替えを行い、繰上償還します。
ファンド名	三井住友・日経アジア300iインデックスファンド
運用会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
分類	追加型投信/内外/株式/インデックス型
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・主として日本を除くアジア各国・地域の取引所に上場している株式に投資します。 ・日経アジア300インベスタブル指数（ネット・トータルリターン、円ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。 ・実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。